

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現に向けた 「The POSITIVE ACTION Initiative」を始動

株式会社 NTT ドコモ（以下、ドコモ）は、環境省が進める「脱炭素につながる“新しい豊かな暮らしを創る”国民運動」の一環として、パナソニック ホールディングス株式会社、楽天グループ株式会社、一般社団法人コード・フォー・ジャパンと共に、持続可能な社会の実現に向けた新たなプロジェクト「The POSITIVE ACTION Initiative」の検討を開始します。

「The POSITIVE ACTION Initiative」は、個人が日常生活で脱炭素につながる行動や他人のために良いことを行うことを促し、それを目に見える形で評価し、認め合う世界を築くことを目指すプロジェクトです。

このプロジェクトでは、省エネ家電、LED 照明、サステナブルファッション、次世代自動車の選択やテレワークを選ぶことなど、さまざまな脱炭素につながるアクションを促進し、環境貢献に応じて、様々な企業・団体・自治体等が考える独自のお金で買えないリワードも含めて生活者が受け取れる仕組みを作っていきます。個々のポジティブなアクションが積み重なり、日本や世界全体が環境目標に向かって進むことを目指しています。

○背景

環境省は、昨年 10 月より「脱炭素につながる“新しい豊かな暮らしを創る”国民運動」を始動し、官民連携による国民・消費者の行動変容、ライフスタイルの変革を強力に後押しするため、「新国民運動官民連携協議会」を立ち上げました。

○The POSITIVE ACTION Initiative 実施概要

「The POSITIVE ACTION Initiative」は、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創ることを目的とし、2024 年の社会実装を目指し、2023 年に参画する企業・団体・自治体等が保有するアセットを活用して、下記の項目について共同で検証を行います。

- ・環境行動のレベル設計
- ・CO2 削減効果の基準作り
- ・生活者個人や国民全体の環境行動・CO2 削減効果の可視化

上記の実現に向けて、様々な企業・団体・自治体等の参加を歓迎します。

○The POSITIVE ACTION Initiative 詳細

「The POSITIVE ACTION Initiative」の最初の目標は、生活者の環境行動データを環境貢献の記録として確認できるようにし、CO2 削減効果を可視化することです。2024 年度の社会実装に向けて、2023 年度から環境行動のレベル設計、CO2 削減効果の基準作り、生活者個人や国民全体の環境行動・CO2 削減効果の可視化に協力してくれる企業・団体・自治体等を募集し、検討や検証を進めて参ります。

環境省は、この取り組みを官民連携協議会での呼びかけをはじめ、様々な形で支援し、広げていくことを目指します。The POSITIVE ACTION Initiative は、さまざまな企業・団体・自治体等の参加をお待ちしており、共に新たな環境配慮のスタンダードを築いていくことを目指します。

<ドコモの環境取り組み>

ドコモは、事業運営と ESG 課題への取り組みを一体的に推進し、サステナブルな社会の創造へ貢献します。

ドコモは、本プロジェクトを通じて、参画する企業や団体とともに、生活者が安心して環境を意識した生活行動に積極的に取り組めるような基準や仕組みづくりや、ドコモの顧客基盤やサービス及びデータ活用に向けた検討も行っています。

ドコモ HP（サステナビリティ）：<https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/>

本件に関するお問い合わせ先

【報道機関】

NTT ドコモ 経営企画部 新事業開発室：関根

メールアドレス: caboneu-support-ml@ml.nttdocomo.com